

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

平成 年 月 日

協議会名： 蒲郡市地域公共交通会議

評価対象事業名： 地域内フィーダー系統

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価 【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価 【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
株式会社かね一自動車	形原地区支線バス 左回りルートA (ユトリーナ経由なし)	前回評価で、計画通り実施できていた。継続して安定した事業の実施を目指す。	A 計画通り事業は適切に実施できている。	B 数値目標は便当たり3.2人で設定。実績は1.4人/便であり、他のルートの中で最も悪い。	当該ルートは、朝一番早い便。鉄道との接続利用による使い方をPR対応していく。
株式会社かね一自動車	形原地区支線バス 左回りルートB (ユトリーナ経由あり)	同上	A 同上	A 数値目標は便当たり3.2人で設定。実績は4.7人/便であり、目標達成。	左ルートの2・3便で、利用の多い時間帯。事業を継続し、利用促進を進める。
株式会社かね一自動車	形原地区支線バス 右回りルート	同上	A 同上	A 数値目標は便当たり3.2人で設定。実績は4.0人/便であり、目標達成。	右ルートの1・2便は利用の多い時間帯、3便は全体の最終便で最も利用が悪い(1.7人/便)。利用促進を進める。
				事業全体の数値目標は、3事業合わせて3,000人と設定しており、3,549人で十分目標値は達成している。	

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

平成 年 月 日

協議会名:	蒲郡市地域公共交通会議
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>第四次蒲郡市総合計画においてあげられた「子どもや高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系の確立」、「地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系の形成」を目指し、公共交通体系を一体的に改善することを目標とした地域公共交通総合連携計画を平成26年3月に策定した。関連法の改正をふまえ、当該計画を見直し、蒲郡市地域公共交通網形成計画として平成28年3月に策定している。</p> <p>計画の中で位置付ける取り組みとして、「鉄道を中心とした交通ネットワーク網の維持確保と交通空白地の解消」、「交通空白地解消のための実験的取組等の実施」、「地域資源の活用・関係者間の連携強化による事業推進」、「公共交通の利用を促す働きかけ活動の実施」を想定している。</p> <p>これら取り組みを通して、交通ネットワーク網の維持確保を目指し、地域公共確保維持改善事業の支援を受けて、「交通空白地解消のための形原支線バス(フィーダー)」の運行を進める。</p>

平成25年3月1日設置

蒲郡市地域公共交通協議会

フィーダー系統

平成28年6月17日確保維持計画策定

1. 協議会が目指す地域公共交通の姿

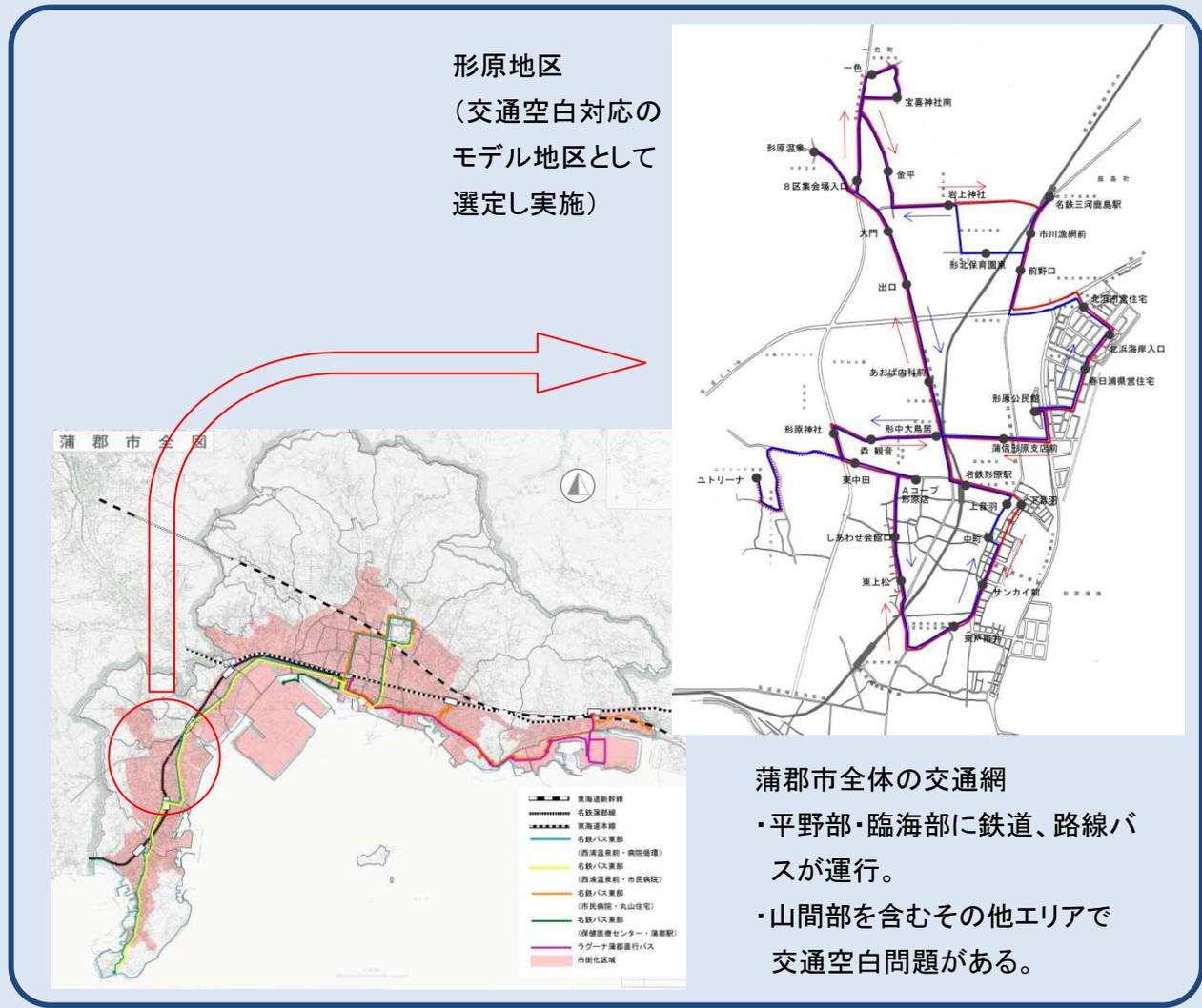
● 地域の特性と背景

- 蒲郡市は三河湾の海岸線に沿って東西に長く、平野を取り巻くように山地が分布しており、平野部を走るJR東海道本線、名鉄西尾・蒲郡線を軸として、まとまった市街地が形成されており、そこへ通じる交通機関として、路線バス、タクシーなどがある。しかし市の北部、特に山間部を始めとする平野部以外には公共交通空白地域が広がっており、この空白地域の早期解消が必要となっている。
- モータリゼーションの進展に伴い、市内の公共交通利用者は減少し、公共交通事業者の経営が圧迫され、公共交通事業者に任せているだけでは、地域が必要とする公共交通サービスを確保することが難しくなっており、このため蒲郡市では、交通サービス維持のため交通事業者に対し支援を行っているが利用は伸びず、バス路線の廃止、名鉄西尾・蒲郡線の存続問題と地域の公共交通体系に綻びがでてきている。
- こうした背景のもとで第四次蒲郡市総合計画において「子どもや高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系の確立」、「地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系の形成」を目指し、公共交通体系を一体的に改善することを目標とした地域公共交通総合連携計画を平成26年3月に策定した。
- 交通空白地解消のための地域内フィーダー路線の構築
「地域公共交通総合連携計画」において、交通空白地解消のため、中学校区単位程度で「地域協議組織」が設置された地域については、当該組織での協議を通してフィーダー路線構築を行うこととしていた。これにより、蒲郡市の南西部に位置する「形原地区」において、地域協議組織が設置され、地域主導でのフィーダー路線の事業構築が行われた。
- こうした取組みにより、平成27年4月2日より「形原地区支線バス」の実証運行が開始され、平成27年7月より蒲郡市地域公共交通会議での協議を経て、地域内フィーダー系統として位置付け、本格的に運行を開始した。
- 平成28年6月には、関連法の改正をふまえ、地域公共交通総合連携計画を見直し、「蒲郡市地域公共交通網形成計画」を作成し、地域内フィーダー系統の「形原地区支線バス」はそのまま事業を継続し、運行を行っている。

1. 協議会が目指す地域公共交通の姿

- 計画の将来像及び期間
 - 蒲郡市地域公共交通網形成計画の将来像
 - ・子供や高齢者らが安心して移動することのできる公共交通体系を構築する。
 - ・地域で創り、守り、育てあげる持続性の高い公共交通体系を構築する。
 - 計画期間
 - ・平成28年度～平成32年度（5カ年）
- 公共交通の基本的な方針
 - 鉄道を中心とした交通ネットワーク網の維持確保と交通空白地解消のための取り組みを行う。
- 計画の目標
 - 住民ニーズをふまえた公共交通ネットワーク網の構築を目指す。（鉄道・民間路線バス）
 - 交通空白地解消のための新たな支線路線の拡充を目指す。（フィーダー系統：形原支線バス）

■公共交通ネットワークイメージ



2. 計画の達成状況の評価に関する事項

○交通網形成計画における評価の考え方

- 基本的考え方=持続性のある公共交通の確保を目指し、事業管理制度(PDCA)の導入による適切な事業運営を目指す。

○交通網形成計画における「目標値」の設定内容

- 既存の交通ネットワーク網の維持確保と交通空白地解消による「移動環境」を向上させるための目標管理
 - ・既存の公共交通の利用者数=現状値に対して人口変動率対比でプラスを目指す
 - ・交通空白地で新たに導入する支線的バス・タクシーの利用者数=前年比プラスを目指す
- 関係者間の連携による公共交通を「支える仕組み」の強化のための目標管理
 - ・地元協議組織の設置箇所数=現状の1箇所から3箇所に増やす。
- 「困っている人」を助けるための目標管理
 - ・人口カバー率(サービスを提供できている人口割合)=10%の増加 (計画終了時)
 - ・日常の移動に不便を感じている人の割合=現状値の35.3%を30%に削減 (計画終了時)

○平成 28 年度 生活交通確保維持改善計画(フィーダー系統の評価基準)

- ・年間利用者数 3,000 人以上を目指す。

3. 目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容

1) 取組み経緯(平成 27~28 年の取組み)

- 交通計画の見直し
 - ・地域公共交通網総合連携計画にて計画推進を行っていたが、関連法の改正をふまえ、蒲郡市地域公共交通網形成計画への見直しを交通会議にて協議した。
 - ・網形成計画(案)に対して、平成 28 年 4 月 1 日~5 月 2 日までパブリックコメントを実施し、市民意見を反映した計画として、網形成計画を平成 28 年 6 月に策定した。
 - ・当該計画にて、鉄道・民間路線バス・フィーダー系統などからなる交通ネットワーク網の維持や、事業推進に係る関係者の行動指針の構築などを目指す。
- 平成 28 年度生活交通確保維持改善計画
 - ・フィーダー系統として形原地区支線バスを位置づけ、地域主体「形原地区公共交通協議会」主導のもと、事業推進・利用促進策等を進めている。

3. 目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容

2) 目標を達成するために行う事業・実施主体

① 交通空白地の解消（事業主体：形原地区公共交通協議会、蒲郡市）

【補助対象事業】

・地域公共交通確保維持改善事業（平成28年度）

（フィーダー系統補助：形原地区支線バスの運行）

【非補助事業】

・第2の支線バスの事業構築に向けた地元協議組織対応協議（塩津、三谷等）

② 公共交通利用促進事業（事業主体：蒲郡市、交通事業者、地域組織）

【非補助事業】

・地域連携活動として、蒲郡市地域公共交通事業の推進に係る行動『指針』の策定（交通会議）

・名鉄西尾・蒲郡線の利用促進として、にしがま線げんき戦略の作成（名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会）

・市支援路線バスに対する路線バスで行ける施設マップの配布（路線バス事業者）

・形原地区支線バス協賛募集事業の検討（形原地区公共交通協議会）

・高齢者割引タクシーチケット配布事業の継続と分析（蒲郡市）

4. 具体的取組みに対する評価

○市のネットワーク全体の評価「鉄道の評価」

名鉄西尾・蒲郡線については、「名鉄西尾・蒲郡線活性化実施計画（アクションプラン）」（H25年8月）にて、年間輸送人員「平成27年度3,219,000人」とされており、市民主体の応援団等による利用促進活動により利用者は増加傾向にある。名鉄西尾・蒲郡線については、平成28年度から平成32年度までの5年間の運行継続が蒲郡市、西尾市と名古屋鉄道株式会社によって合意され、年平均2%の増加を目指し、平成32年度に3,673,100人が目標値とされた。

名鉄西尾・蒲郡線（西尾～蒲郡間）の輸送人員及び輸送密度の推移

（単位：千人／年、人／日）

種別	年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年比	16年度比
輸送人員 (千人/年)	通勤	620	625	645	663	683	722	728	733	738	758	772	826	7.0%	33.2%
	通学	1,536	1,526	1,510	1,487	1,511	1,531	1,581	1,593	1,625	1,717	1,625	1,699	4.6%	10.6%
	定期計	2,156	2,151	2,155	2,150	2,194	2,253	2,309	2,326	2,363	2,475	2,397	2,525	5.3%	17.1%
	定期外	872	818	808	777	800	786	762	746	757	767	776	808	4.1%	▲7.3%
	合計	3,028	2,969	2,963	2,927	2,994	3,039	3,071	3,072	3,120	3,242	3,173	3,333	5.0%	10.1%
輸送密度 (人/日)		3,048	2,857	2,829	2,772	2,767	2,765	2,767	2,715	2,730	2,814	2,741	2,862	4.4%	▲6.1%

※平成16年4月1日 三河線（吉良吉田～碧南）廃止

4. 具体的取組みに対する評価

○市のネットワーク全体の評価「路線バスネットワークの評価」

- 既存バスネットワークの評価

- ・地域公共交通総合連携計画において路線バスの事業評価指標は「利用者数(前期比プラス)」とすることを事前設定している。地域公共交通会議、その下部組織である地域バス協議会での協議を実施し、平成27年4月より路線、ダイヤの一部再編を行った。結果として前年度より利用者数は減少してしまった。要因としては、変更に伴う利用者の変化等が考えられる。一方で、1便当たりの利用者数は増加していることから引き続きモニタリングを継続し、評価・改善に繋げていく。

蒲郡市支援路線の利用実績推移

	利用者数(上段:人数 下段:対前年比)						
	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
西浦・病院循環 (左まわり)	137,171人	161,763人 118%	136,492人 84%	147,566人 108%	177,325人 120%	190,926人 108%	109,588人 57%
西浦・市民病院 (左まわり)	13,343人	9,882人 74%	11,130人 113%	9,720人 87%	15,453人 159%	14,392人 93%	6,222人 43%
西浦・病院循環 (右まわり)							46,424人
西浦・市民病院 (右まわり)							6,145人
丸山・病院循環	16,876人	23,899人 142%	23,785人 100%	17,214人 72%	2,750人 16%	2,892人 105%	16,286人 563%
丸山・蒲郡駅前 (市民病院経由)							6,954人
丸山・蒲郡駅前					14,239人	9,724人 68%	120人 1%
小計	169,977人	196,996人 116%	173,082人 88%	175,952人 102%	211,575人 120%	218,778人 103%	191,739人 88%

○ネットワークに接続する「フィーダー系統の評価」

- 生活交通確保維持改善計画に掲げられた目標値についての評価

- ・生活交通確保維持改善計画に掲げていた目標値に対して、利用実績は上回り、目標を達成している。
- ・地域公共交通網形成計画での目標は、人口変動率対比でプラスとしており、利用者数は増加傾向にあり、網形成計画での目標も達成できている。

平成28年度(H27/10~H28/9)	目標	利用実績
形原地区支線バス 年間利用者数	3,000人	3,549人
1便当たり(年間936便)	3.2人/便	3.8人/便

- 地域全体の公共交通網を踏まえた評価(幹線系統への影響)

- ・当該フィーダー系統は、鉄道(名鉄三河鹿島駅・形原駅)に接続している。両駅の乗降者数(平成27年4月~平成28年3月)は、三河鹿島駅で277人/年、形原駅で154人/年となっており、温浴施設・商業施設・病院等に次いで利用が多い。鉄道の利用促進に寄与していると考えられる。

4. 具体的取組みに対する評価

- 適切に事業が実施できたか
 - ・フィーダー系統・形原地区支線バスは、利用者数は増加し、また、事故等もなく適切に運行できている。さらに、地域主体「形原地区公共交通協議会」が定期的開催され、運行事業者もメンバーに加わり、利用状況の確認、協賛制度の協議など、事業維持・改善に向けた検討が進められている。こうした取り組みをふまえ、フィーダー系統・形原地区支線バスは適切に事業実施できていると判断する。
- 交通空白地の対応（地元協議組織の設置箇所数）
 - ・塩津、三谷等への働きかけを行うものの、協議組織の立ち上げまでには至っていない。

5. 自己評価から得られた課題と対応方針

<自己評価から得られた課題>

- ① 公共交通全体の課題（鉄道）
 - ・名鉄西尾・蒲郡線については、利用者は増加傾向にあるものの依然として収支状況は厳しい状況が続いている。
- ② 公共交通全体の課題（路線バスネットワーク）
 - ・一部再編を行なった結果として、1便当たりの利用者数は増加したものの、全体の利用者数は減少した。
- ③ ネットワークに関する課題（交通空白地対応）
 - ・交通空白地の解消として、形原地区をモデルに他地域への展開を想定しているが、他地域での協議体の設置が進んでいない。
- ④ フィーダー系統に関する課題（目標達成）
 - ・形原地区支線バスの目標管理について、全体の利用者数は達成できているが、6便の内、最初と最後の便の利用が少なく、便によるばらつきがある。
 - ・フィーダー系統・形原地区支線バスの事業継続面の自己評価項目として収支率を設定しているが、運賃収入だけでは達成できない見通しである。

<課題への対応方針>

- ① 鉄道の対応
 - ・にしがま線げんき戦略に基づき、利用促進に加え、誘客推進を実施していく。
- ② 路線バスの対応
 - ・1便当たりの利用者数は増加していることから、今後の増加が期待される。乗り方教室等利用促進を実施していく。
- ③ 交通空白地対応
 - ・高齢者タクシー割引事業の地区分析を行い、検討すべき地域の抽出を進める。
- ④ フィーダー系統の対応
 - ・形原地区公共交通協議会の議題とし、利用促進策を検討する。
 - ・形原地区公共交通協議会の議題とし、協賛制度の導入、推進を実施する。

1. 直近の第三者評価の活用・対応状況

直近の第三者評価委員会における事業評価結果	事業評価結果の反映状況 (具体的対応内容)	今後の対応方針
<p>○H27年度二次評価</p> <p>形原地区支線バスは、目標を達成していないことから、引き続き形原地区公共交通協議会と協働して利用促進策を実施する必要があります。</p> <p>今後は地域公共交通網形成計画が策定されることを期待します。</p>	<p>○利用促進活動</p> <p>形原地区公共交通協議会を通して、下記対応実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見箱の設置 ・PRちらしの作成・配布 ・ポケット時刻表の作成 ・停留所の見直し検討など <p>○交通網形成計画</p> <p>蒲郡市地域公共交通網形成計画を平成28年6月に策定した。</p>	<p>○利用者増に向けた対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院が開院する予定で、病院への乗り入れ、停留所の移設・ルート見直しを行う。 ・協賛制度の検討、導入を図る。 ・赤い電車の利用促進活動との連携を図る。 <p>○PDCAの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・形原地区公共交通協議会にて利用促進に向けた取り組み内容を協議するとともに、定期的に事業評価を実施する。

2. アピールポイント

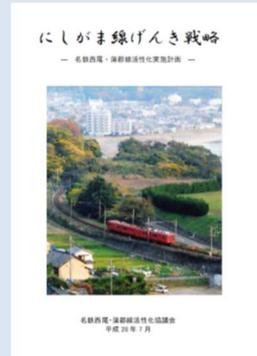
- 「あいちエコモビリティライフ」の推進団体として表彰される
 - ・愛知県が推進する「あいちエコモビリティ」の推進団体として平成27年9月に、「形原地区公共交通協議会」が選定され、表彰される。
 - ・選考委員の主なコメント「地域主体で強い熱意をもって検討され工夫されたことが良い結果につながっている。他の模範となるべき取組である。」



- 名古屋大学主催「公共交通セミナー」の事例として紹介される
 - ・名古屋大学主催、中部運輸局共催の公共交通セミナー（H28/5/16）の「公共交通空白地有償運送」の事例として、紹介・発表する機会をいただく。
 - ・「公共交通不便地域で「くらしの足」を地域自らが確保する方法」というテーマのセミナーであり、地域自らが主体的に行っている優良事例として認められたことになる。
 - ・これらの機会が、地域の励み・事業推進の原動力になっている。



- 鉄道事業の対応＝にしがま線げんき戦略の作成（名鉄西尾・蒲郡線活性化協議会）
 - ・鉄道の利用者数の増加を目指すため、西尾市・蒲郡市等からなる活性化協議会を設置し、利用促進事業をまとめた「にしがま線げんき戦略」を平成28年7月にとりまとめている。
 - ・当該計画では、利用促進に加えて「誘客推進」を重要施策として位置づけ、ブランドづくりによるイメージアップ、ツアー企画の推進を目指す。



- 路線バスの対応＝路線バスで行ける施設マップの配布（路線バス事業者）
 - ・既存の路線バスの利用促進として、自治体主導ではなく、交通事業者の主体的な取組として、バスマップの作成・配布が行われた。当該取組に際して、交通事業者だけの取組とはせず、交通会議の承認を得て、地域への配布を実施した。



- 交通空白・フィーダーの対応＝形原地区支線バス協賛募集事業の検討（形原地区公共交通協議会）
 - ・交通空白地対応として事業化したフィーダー系統（形原支線バス）の事業の持続性を担保するため、収支率による評価制度を導入している。形原支線バスの収支率を高めるため、地域の自主的な取組として「協賛制度」の導入を提案し、広告・協賛者の募集を地域が積極的に行うことを検討している。

